

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社エンチョー 上場取引所 JQ
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 長谷川英一 TEL (0545) 57-0850
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,178	2.6	1,389	4.2	1,030	0.1	562	29.3
19年3月期	47,953	1.2	1,333	6.6	1,028	10.2	434	112.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	41	18	—	—	7.2	2.8	2.8
19年3月期	32	22	32	00	5.8	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	36,622	—	7,866	—	21.5	574	56
19年3月期	36,743	—	7,644	—	20.8	566	23

(参考) 自己資本 20年3月期 7,866百万円 19年3月期 7,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	556	△648	△119	1,318
19年3月期	1,172	△1,738	929	1,526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	5	00	5	00	10	00	134	31.0	1.8
20年3月期	5	00	5	00	10	00	135	24.2	1.8
21年3月期(予想)	5	00	5	00	10	00	—	52.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	25,200	3.4	750	24.0	550	30.3	△140	—	△10	26
通期	50,000	1.7	1,630	17.3	1,260	22.3	260	△53.7	19	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,714,995株 19年3月期 13,550,995株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 23,335株 19年3月期 50,242株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,665	2.7	1,285	△1.3	927	△7.4	492	2.4
19年3月期	46,397	0.8	1,303	13.2	1,002	20.4	481	174.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	36	11	—	
19年3月期	35	67	35	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	36,111		8,155		22.6	595	64	
19年3月期	36,246		7,999		22.1	592	53	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,155百万円 19年3月期 7,999百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	24,400	3.6	670	21.8	480	31.6	△150	—	△10	99
通期	48,500	1.8	1,510	17.4	1,150	23.9	220	△55.4	16	12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の表面化による不安定さはあったものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加基調が継続し、景気は穏やかな回復が続きました。

ホームセンター業界におきましては、大手企業の新規出店は依然増加傾向にあり、総売上高に占める上位集中化も進行し、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループのホームセンター事業は、一層のD I Y専門店化を目指し、暮らしに役立つ情報・サービスの提供を通して、お客様に喜んでいただける店づくりに取り組んでまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成19年9月に、静岡県駿東郡清水町にある旗艦店の「ホームアシスト」を増床移転し、建築資材、工具、塗料等のプロ需要の品揃えを強化したほか、リフォームコーナーの拡充やペットクリニックの併設等、地域最大級のD I Yホームセンターとしてリニューアルオープンいたしました。

また、ホームファッション専門店「c a s a」においては、静岡県内に2店舗、アウトドア専門店「SWEN」においては、静岡県内に1店舗、新規出店いたしました。

販売政策に関しましては、主要な戦略部門として位置づけておりますリフォーム事業に引き続き注力し、訴求力のあるリフォームコーナーの展開、スタッフの育成・増員、リフォームチラシの積極的な配布等により、リフォーム事業の売上高は、1,576百万円（前年同期比146.6%）となりました。

その他、引き続き高機能、高付加価値商品を提供するとともに、新商品の迅速な店頭陳列に注力し商品力の強化に努めたほか、D I Yアドバイザーを中心とした店頭実演により、お客様の様々なご相談にもお応えいたしました。

更に企業の社会的責任を果たすため取り組んでまいりました環境マネジメントシステム「ISO14001」をホームセンター業界初となる全事業所において取得し、レジ袋の削減や古紙回収ステーションの設置などの環境活動を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,178百万円（前年同期比102.6%）となり、営業利益は1,389百万円（同104.2%）、経常利益は1,030百万円（同100.1%）当期純利益562百万円（同129.3%）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

①D I Y用品

リフォーム、住設関連では、ビルトインコンロ等のオリジナル商品の開発及び水まわり機器の即日取付サービスにより、またエクステリア関連では、庭園及び土木資材の充実により、それぞれ売上増となりました。

更に、ペット用品関連では、用品類の強化や無添加フードの拡販により売上を伸ばし、金物、工具関連では、部品の見直しと鋼材の効率的な在庫確保により健闘いたしました。

一方、木材関連では、建築用木材の調達方法の変更や、棚板等の拡販を実施いたしました。法改正による住宅着工件数の減少の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は23,958百万円（前年同期比104.5%）となりました。

②家庭用品

日用品、雑貨関連では、高機能フライパン等の器物や洗剤等消耗品のセット販売が売上に寄与したほか、電気用品関連では、設置が義務化された住宅用火災警報器の販売が拡大し、売上増となりました。

また、収納関連では、プラスチック等の資源高騰の影響により、また、インテリア関連は季節品の落ち込みはあったものの、商品構成の見直しとオリジナル商品の強化により健闘いたしました。

この結果、売上高は21,163百万円（前年同期比100.6%）となりました。

③カー・レジャー用品

自転車用品関連では、安全基準適合自転車の拡販及び電動自転車の試乗会の開催により、春・秋の需要期に販売台数を伸ばしたほか、カー・レジャー用品関連では、新商品の積極的な販売により、補修用品やキャンプ用品が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,167百万円（前年同期比104.6%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業が含まれており、新規販路拡大による営業力の強化に取り組んでまいりましたが、厳しい状況が続き、それぞれの事業で売上減となりました。

この結果、売上高は888百万円（前年同期比92.8%）となりました。

<事業区分別売上高(連結)>

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	店舗売上		
	DIY用品	23,958,662	104.5
	家庭用品	21,163,363	100.6
	カー・レジャー用品	3,167,949	104.6
	ホームセンター事業計	48,289,975	102.8
その他の事業	—	888,667	92.8
合計	—	49,178,642	102.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰等、今後の企業収益に与える影響は楽観できないものと思われま。

このような状況下で当社グループは、お客様に満足を与えるDIY専門店を目指し、「安心・安全」で高付加価値商品の販売に努めるとともに、リフォーム事業の強化を図り、お客様からのより高い「信頼」を獲得すべく邁進してまいります。

また、改装等による既存店の収益力の向上に取り組み、自己資本の充実を図ってまいります。

しかしながら、平成20年4月1日以降開始の連結会計年度より強制適用となる「棚卸資産の評価に関する会計基準」により、特別損失の発生が見込まれる結果、平成21年3月期の連結業績は売上高50,000百万円(前年同期比101.7%)、営業利益1,630百万円(同117.3%)、経常利益1,260百万円(同122.3%)、当期純利益260百万円(同46.3%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度に比べ、120百万円減少し、36,622百万円となりました。

流動資産は11,980百万円となり、112百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少207百万円、たな卸資産の増加169百万円、その他の中に含まれて表示されております前払費用の増加160百万円によるものであります。

固定資産は、24,642百万円となり、232百万円減少いたしました。この主な要因は、大規模な店舗増床に伴い、有形固定資産は727百万円増加したものの、保証金の返還や投資有価証券の減少により、投資その他の資産が960百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ、342百万円減少し、28,755百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金の減少131百万円、長期未払金の減少135百万円によるものであります。なお、有利子負債は前連結会計年度に比べ49百万円減少しております。

純資産合計はストック・オプションの権利行使に伴う新株発行等により7,866百万円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入556百万円、投資活動による支出648百万円、財務活動による支出119百万円の結果、前連結会計年度に比べ207百万円減少し、1,318百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は556百万円(前年同期比616百万円の収入減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益943百万円、法人税等の支払額292百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は648百万円（前年同期比1,090百万円の支出減）となりました。この主な要因は、保証金の返還による収入556百万円、有形固定資産の取得による支出1,188百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は929百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入1,190百万円、長期借入金の返済による支出1,309百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	20.8	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	16.9	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	41.1	15.3	32.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	4.3	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円といたします。

また、次期の配当につきましても、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

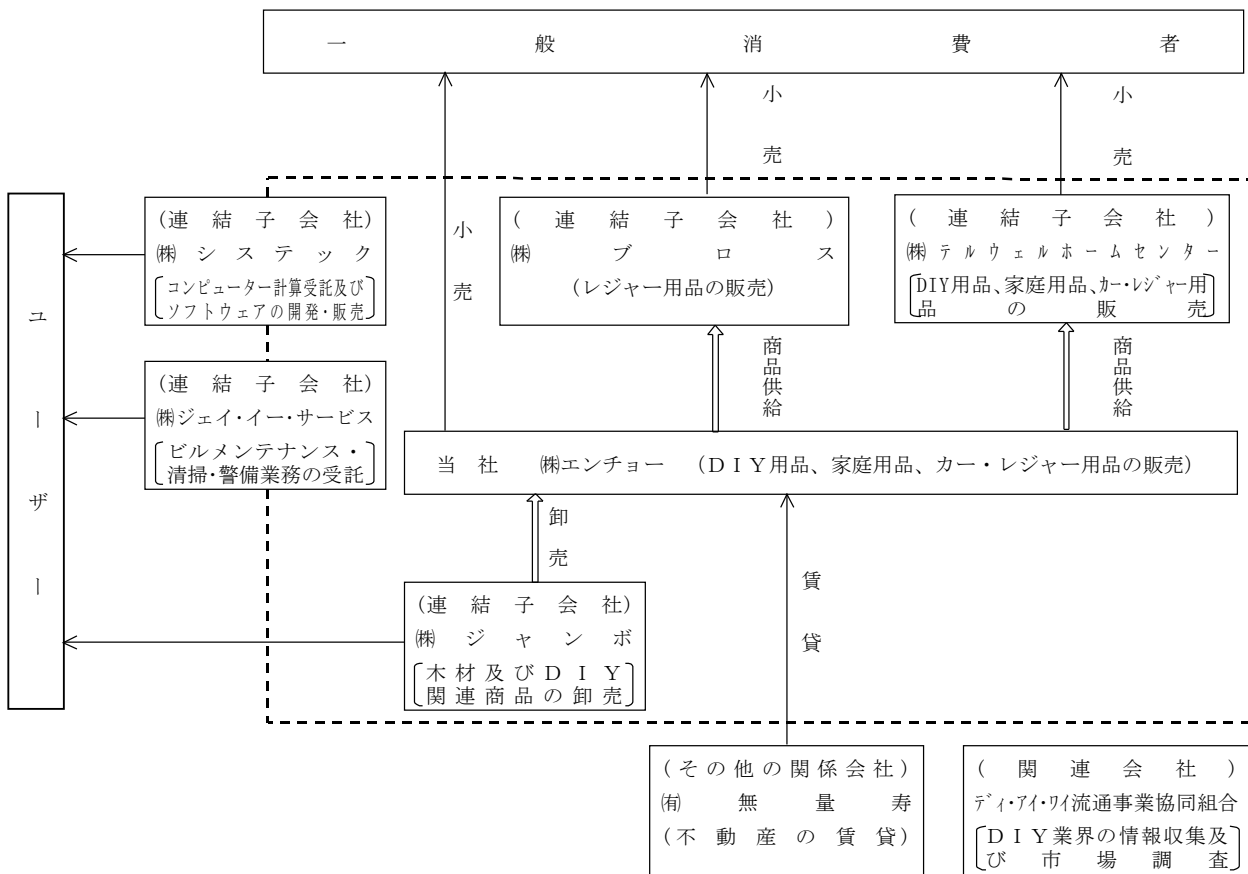
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチョー	—	当社
		(株)テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	レジャー用品の販売	(株)プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローアーク清掃・警備等を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	(有)無量寿	—	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つDIY情報の発信や快適な住生活への提案を通してDIYの普及に努め、DIY専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に応えていくため、これまで培ってきたDIYのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型DIY専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全化を図り、株主の皆様の期待に応えられるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しております。今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

ホームセンター店舗におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区・南関東地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、ホームファッション専門店「c a s a」、建築・土木・工具の専門店「アシストプロ」、アウトドア専門店「SWEN」の新規出店をより一層加速し、専門店としてのブランドの確立を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況

当社の内部牽制組織である内部統制監査室は、各部署及び各店舗での会計・業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。

内部統制監査室に加え、総務部、人事部、経営企画室により構成される管理部門は、法的リスクの対応、適切な労務管理、情報開示等を担当しております。

社内の規定に関しましては、上記部署により法令変更や周辺環境の影響により適宜変更され整備されております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各部署及び各店舗を対象に、1年間にそれぞれ4回の内部監査を内部統制監査室により実施いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,526,423		1,318,534		△207,888
2. 受取手形及び売掛金	※6	866,193		788,448		△77,745
3. 有価証券	※3	—		100,040		100,040
4. たな卸資産		8,913,944		9,082,983		169,039
5. 繰延税金資産		158,634		162,619		3,984
6. その他		402,723		527,463		124,740
流動資産合計		11,867,919	32.3	11,980,090	32.7	112,171
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3	4,527,351		5,195,477		668,126
(2) 土地	※3	10,738,202		10,808,710		70,507
(3) 建設仮勘定		29,440		34,182		4,742
(4) その他		137,563		122,133		△15,430
有形固定資産合計		15,432,558	42.0	16,160,503	44.1	727,945
2. 無形固定資産		105,262	0.3	104,739	0.3	△523
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	1,294,493		838,850		△455,643
(2) 長期貸付金		475,572		1,578,344		1,102,771
(3) 保証金		5,139,102		3,337,713		△1,801,388
(4) 繰延税金資産		714,855		732,136		17,281
(5) その他	※2 ※3	1,754,464		1,934,359		179,895
貸倒引当金		△40,925		△44,170		△3,245
投資その他の資産合計		9,337,564	25.4	8,377,234	22.9	△960,329
固定資産合計		24,875,385	67.7	24,642,478	67.3	△232,907
資産合計		36,743,304	100.0	36,622,568	100.0	△120,736

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,943,446		6,993,826		50,380
2. 短期借入金	※3	7,387,863		5,546,796		△1,841,067
3. 1年以内償還予定社債		280,000		580,000		300,000
4. 未払法人税等		187,580		209,872		22,292
5. その他	※5 ※6	1,629,159		1,547,864		△81,294
流動負債合計		16,428,049	44.7	14,878,360	40.6	△1,549,688
II 固定負債						
1. 社債	※3	2,280,000		1,700,000		△580,000
2. 長期借入金	※3	7,624,737		9,742,548		2,117,811
3. 退職給付引当金		1,110,984		979,520		△131,463
4. 長期未払金		1,020,245		884,425		△135,820
5. その他		634,733		571,010		△63,723
固定負債合計		12,670,700	34.5	13,877,504	37.9	1,206,804
負債合計		29,098,749	79.2	28,755,864	78.5	△342,884
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,874,254	7.8	2,902,954	7.9	28,700
2. 資本剰余金		3,406,859	9.3	3,435,559	9.4	28,700
3. 利益剰余金		992,631	2.7	1,416,142	3.9	423,511
4. 自己株式		△22,147	△0.1	△10,260	△0.0	11,887
株主資本合計		7,251,596	19.7	7,744,395	21.2	492,798
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		392,958	1.1	122,307	0.3	△270,650
評価・換算差額等合計		392,958	1.1	122,307	0.3	△270,650
純資産合計		7,644,555	20.8	7,866,703	21.5	222,148
負債純資産合計		36,743,304	100.0	36,622,568	100.0	△120,736

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			47,953,539	100.0		49,178,642	100.0	1,225,103
II 売上原価			34,573,691	72.1		35,454,815	72.1	881,123
売上総利益			13,379,847	27.9		13,723,826	27.9	343,979
III 営業収入			403,649	0.8		384,374	0.8	△19,275
営業総利益			13,783,497	28.7		14,108,201	28.7	324,704
IV 販売費及び一般管理費	※1		12,450,055	25.9		12,718,913	25.9	268,857
営業利益			1,333,441	2.8		1,389,288	2.8	55,847
V 営業外収益								
1. 受取利息		28,439				53,864		
2. 受取配当金		5,894				9,693		
3. 為替差益		14,312				—		
4. 雑収入		19,035	67,682	0.1	28,413	91,971	0.2	24,288
VI 営業外費用								
1. 支払利息		267,986				332,495		
2. 融資手数料		48,754				64,635		
3. 雑損失		55,734	372,474	0.8	54,074	451,205	0.9	78,730
経常利益			1,028,649	2.1		1,030,054	2.1	1,405
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	24,627				10,601		
2. 役員退職慰労金 戻入益		—	24,627	0.1	10,283	20,884	0.0	△3,742
VIII 特別損失								
1. 減損損失	※3	146,837				56,774		
2. 店舗閉鎖損失	※3	45,295				—		
3. 店舗移転損失		—				50,715		
4. その他		20,067	212,200	0.4	—	107,489	0.2	△104,710
税金等調整前当期純 利益			841,076	1.8		943,449	1.9	102,373
法人税、住民税及び 事業税		262,228				316,256		
法人税等調整額		144,258	406,487	0.9	65,174	381,430	0.8	△25,056
当期純利益			434,588	0.9		562,018	1.1	127,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,874,254	3,406,859	696,319	△43,238	6,934,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△134,733		△134,733
当期純利益			434,588		434,588
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分			△3,542	23,392	19,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	296,312	21,090	317,403
平成19年3月31日 残高(千円)	2,874,254	3,406,859	992,631	△22,147	7,251,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	376,886	376,886	7,311,080
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△134,733
当期純利益			434,588
自己株式の取得			△2,301
自己株式の処分			19,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,071	16,071	16,071
連結会計年度中の変動額合計(千円)	16,071	16,071	333,474
平成19年3月31日 残高(千円)	392,958	392,958	7,644,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目67,265千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,874,254	3,406,859	992,631	△22,147	7,251,596
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,700	28,700			57,400
剰余金の配当			△135,970		△135,970
当期純利益			562,018		562,018
自己株式の取得				△764	△764
自己株式の処分			△2,536	12,651	10,115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	28,700	28,700	423,511	11,887	492,798
平成20年3月31日 残高(千円)	2,902,954	3,435,559	1,416,142	△10,260	7,744,395

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	392,958	392,958	7,644,555
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			57,400
剰余金の配当			△135,970
当期純利益			562,018
自己株式の取得			△764
自己株式の処分			10,115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△270,650	△270,650	△270,650
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△270,650	△270,650	222,148
平成20年3月31日 残高(千円)	122,307	122,307	7,866,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		841,076	943,449	102,373
減価償却費		386,743	439,244	52,501
減損損失		146,837	56,774	△90,063
店舗閉鎖損失		45,295	—	△45,295
店舗移転損失		—	50,715	50,715
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△241	3,245	3,486
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△95,171	△131,463	△36,291
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△880	—	880
長期未払金の増減額(減少:△)		—	△135,820	△135,820
受取利息及び受取配当金		△34,334	△63,558	△29,223
支払利息		267,986	332,495	64,509
為替差損益(差益:△)		△9,988	△3,089	6,899
有形固定資産除却損		6,693	14,174	7,480
売上債権の増減額(増加:△)		△274,635	67,300	341,936
たな卸資産の増減額(増加:△)		△134,956	△169,039	△34,082
仕入債務の増減額(減少:△)		141,943	44,357	△97,586
未払消費税等の増減額(減少:△)		63,505	△85,328	△148,833
その他		175,922	△221,531	△397,453
小計		1,525,795	1,141,927	△383,867
利息及び配当金の受取額		21,855	42,111	20,256
利息の支払額		△269,798	△334,413	△64,615
法人税等の支払額		△105,063	△292,972	△187,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,172,789	556,653	△616,135

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△30,000	—	30,000
定期預金等の払戻による収入		60,000	—	△60,000
有形固定資産の取得による支出		△2,039,484	△1,188,610	850,873
投資有価証券の取得による支出		△100,895	△721	100,174
保証金の預入による支出		△60,963	△84,969	△24,005
保証金の返還による収入		497,308	556,778	59,470
その他		△64,519	69,507	134,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,738,553	△648,014	1,090,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△31,000	395,000	426,000
長期借入れによる収入		2,900,000	1,190,000	△1,710,000
長期借入金の返済による支出		△1,860,031	△1,309,447	550,584
社債の発行による収入		750,000	—	△750,000
社債の償還による支出		△1,130,000	△280,000	850,000
株式の発行による収入		—	57,400	57,400
リース債務の減少による支出		△57,044	△46,074	10,969
リースバックによる収入		474,618	—	△474,618
自己株式の増減額(増加:△)		17,548	9,350	△8,197
配当金の支払額		△134,885	△135,845	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー		929,205	△119,616	△1,048,822
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,988	3,089	△6,899
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		373,429	△207,888	△581,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,152,993	1,526,423	373,429
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,526,423	1,318,534	△207,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同左</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金、社債及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,644,555千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行ったため、役員退職慰労引当金は長期未払金に表示しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,005,601千円です。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,630,152千円です。
※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円	※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円
※3	担保に供されている資産 建物 2,800,998千円 土地 10,173,692 定期預金(長期) 1,100,000 <hr/> 計 14,074,690 上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 2,897,700千円 社債 750,000 長期借入金 6,865,300 <hr/> 計 10,513,000 保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,710千円を供しております。	※3	担保に供されている資産 建物 3,478,018千円 土地 10,244,199 定期預金(長期) 1,100,000 <hr/> 計 14,822,218 上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,593,000千円 社債 750,000 長期借入金 7,908,000 <hr/> 計 10,251,000 保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、有価証券100,040千円を供しております。
4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) ㈫無量寿 750,000千円 <hr/> 計 750,000	4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) ㈫無量寿 750,000千円 <hr/> 計 750,000
※5	消費税等の表示 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表示しております。	※5	消費税等の表示 同左
※6	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,919千円 設備支払手形 1,500 (流動負債のその他)	※6	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 4,340,826千円 退職給付引当金繰入額 78,250千円 賃借料 2,796,045千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 4,521,105千円 退職給付引当金繰入額 83,133千円 賃借料 2,765,646千円												
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 24,627千円	※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,601千円												
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 南区 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県浜松市 南区 他10件	店舗	建物及び 構築物等
場 所	用 途	種 類													
静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等													
場 所	用 途	種 類													
静岡県浜松市 南区 他10件	店舗	建物及び 構築物等													
	<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)及び店舗閉鎖損失(21,145千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物112,623千円、土地15,501千円、その他39,857千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,774千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物13,191千円、その他43,582千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,550	—	—	13,550
合計	13,550	—	—	13,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	97	5	53	50
合計	97	5	53	50

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,265	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	67,468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,503	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,550	164	—	13,714
合計	13,550	164	—	13,714
自己株式				
普通株式(注)2,3	50	1	28	23
合計	50	1	28	23

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加164千株は、ストック・オプションの権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,503	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	68,466	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	68,458	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,526,423千円	現金及び預金勘定 1,318,534千円
現金及び現金同等物 1,526,423	現金及び現金同等物 1,318,534

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両運搬具	29,200	15,960	—	13,239	車両運搬具	43,848	18,497	—	25,350
工具器具備品	1,118,777	545,734	125,465	447,577	工具器具備品	1,234,690	601,240	111,067	522,383
合計	1,147,977	561,694	125,465	460,817	合計	1,278,538	619,737	111,067	547,734
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				214,527千円	1年内				215,581千円
1年超				308,232	1年超				375,483
合計				522,759	合計				591,064
リース資産減損勘定の残高				61,942	リース資産減損勘定の残高				43,329
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				240,680千円	支払リース料				247,137千円
リース資産減損勘定の取崩額				38,772千円	リース資産減損勘定の取崩額				29,201千円
減価償却費相当額				201,908千円	減価償却費相当額				217,935千円
減損損失				28,883千円	減損損失				10,589千円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	250,886	672,314	421,427	232,590	461,794	229,203
債券						
国債・地方債等	—	—	—	100,000	100,040	40
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	263,148	397,256	134,107	175,580	197,743	22,163
小計	514,035	1,069,570	555,535	508,170	759,577	251,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	131,025	121,213	△9,812	150,056	92,303	△57,753
債券						
国債・地方債等	100,000	99,710	△290	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	88,322	83,009	△5,312
小計	231,025	220,923	△10,102	238,378	175,312	△63,065
合計	745,061	1,290,493	545,432	746,549	934,890	188,341

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額が僅少であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	4,000	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	99,710	—	—	100,040	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	107,420	—	—	—	—	71,303	—
合計	—	207,130	—	—	100,040	—	71,303	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	27,521,983 千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,469,525
差引額	4,052,458

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

5.82%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高350,913千円、別途積立金2,515,429千円及び当年度剰余金1,887,941千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,444千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,925,148	△1,852,957
(2) 年金資産(千円)	1,218,103	1,076,307
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△707,045	△776,650
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△2,245	61,099
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△401,693	△263,970
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△1,110,984	△979,520
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,110,984	△979,520

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	112,493	106,260
(2) 利息費用 (千円)	28,892	28,877
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△16,295	△30,452
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36,348	22,450
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△137,723	△137,723
(6) その他 (千円)	58,900	97,589
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	82,614	87,000
	(注) 1. 上記退職給付費用には、 日本ディ・アイ・ワイ、 ホームセンター事業厚生 年金基金への拠出額 36,140千円を含んでおり ません。 2. (6)その他は確定拠出年 金への掛金支払額であり ます。	(注) 1. (6)その他には日本 ディ・アイ・ワイ、ホー ムセンター事業厚生年金 基金への拠出額37,529千 円を含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 60,059千円を含んでおり ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理して おります。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することと して おります。)	10 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">466,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">438,929</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">401,341</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">120,557</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590,622</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△564,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,963</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,490</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">158,634千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">714,855千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	減損損失	466,982千円	退職給付引当金超過額	438,929	長期未払金否認	401,341	賞与引当金繰入額否認	120,557	投資有価証券評価損	65,603	その他	97,207	繰延税金資産小計	1,590,622	評価性引当額	△564,658	繰延税金資産合計	1,025,963	その他有価証券評価差額金	152,473	繰延税金資産の純額	873,490	流動資産－繰延税金資産	158,634千円	固定資産－繰延税金資産	714,855千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額等	4.0%	評価性引当額の増減	3.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">442,984千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">388,009</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">351,143</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">121,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,570</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△560,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,789</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,756</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">162,619千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">732,136千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4%</td> </tr> </table>	減損損失	442,984千円	退職給付引当金超過額	388,009	長期未払金否認	351,143	賞与引当金繰入額否認	121,972	投資有価証券評価損	65,603	その他	151,856	繰延税金資産小計	1,521,570	評価性引当額	△560,780	繰延税金資産合計	960,789	その他有価証券評価差額金	66,033	繰延税金資産の純額	894,756	流動資産－繰延税金資産	162,619千円	固定資産－繰延税金資産	732,136千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額等	3.6%	評価性引当額の増減	△3.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%
減損損失	466,982千円																																																																												
退職給付引当金超過額	438,929																																																																												
長期未払金否認	401,341																																																																												
賞与引当金繰入額否認	120,557																																																																												
投資有価証券評価損	65,603																																																																												
その他	97,207																																																																												
繰延税金資産小計	1,590,622																																																																												
評価性引当額	△564,658																																																																												
繰延税金資産合計	1,025,963																																																																												
その他有価証券評価差額金	152,473																																																																												
繰延税金資産の純額	873,490																																																																												
流動資産－繰延税金資産	158,634千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	714,855千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
住民税均等割額等	4.0%																																																																												
評価性引当額の増減	3.6%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																												
減損損失	442,984千円																																																																												
退職給付引当金超過額	388,009																																																																												
長期未払金否認	351,143																																																																												
賞与引当金繰入額否認	121,972																																																																												
投資有価証券評価損	65,603																																																																												
その他	151,856																																																																												
繰延税金資産小計	1,521,570																																																																												
評価性引当額	△560,780																																																																												
繰延税金資産合計	960,789																																																																												
その他有価証券評価差額金	66,033																																																																												
繰延税金資産の純額	894,756																																																																												
流動資産－繰延税金資産	162,619千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	732,136千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																												
住民税均等割額等	3.6%																																																																												
評価性引当額の増減	△3.3%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.8%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		108,000	—	—	
		—		—	保証金	200,000	
同社の銀行借入に対する債務保証		750,000	—	—			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	—	兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	—	—	
		保証金の返還		4,070	保証金	49,884	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		118,000	前払費用	10,500	
		—		—	保証金	200,000	
同社の銀行借入に対する債務保証		750,000	—	—			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	—	兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,810	保証金	45,074	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円23銭	1株当たり純資産額	574円56銭
1株当たり当期純利益金額	32円22銭	1株当たり当期純利益金額	41円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	434,588	562,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,588	562,018
期中平均株式数(千株)	13,488	13,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	90	—
(うち新株予約権)	(90)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,254,285		1,074,343		△179,942	
2. 売掛金		1,028,050		873,188		△154,862	
3. 有価証券	※1	—		100,040		100,040	
4. 商品		8,182,456		8,363,666		181,209	
5. 貯蔵品		6,550		6,439		△111	
6. 前渡金		14,738		21,189		6,450	
7. 前払費用		159,782		320,555		160,772	
8. 繰延税金資産		144,102		144,114		12	
9. 未収入金		155,976		138,733		△17,242	
10. その他		76,864		60,348		△16,516	
流動資産合計		11,022,809	30.4	11,102,618	30.7	79,809	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1	9,995,363		11,205,592			
減価償却累計額		5,935,000	4,060,363	6,483,204	4,722,387	662,023	
(2)構築物		1,730,621		1,814,483			
減価償却累計額		1,363,138	367,483	1,438,795	375,688	8,205	
(3)機械及び装置		246,888		242,656			
減価償却累計額		160,014	86,873	170,482	72,174	△14,699	
(4)車両運搬具		97,003		99,294			
減価償却累計額		79,420	17,583	77,586	21,708	4,124	
(5)工具器具備品		288,443		273,512			
減価償却累計額		259,789	28,654	250,313	23,199	△5,454	
(6)土地	※1		10,996,692		11,067,200	70,507	
(7)建設仮勘定			29,440		34,182	4,742	
有形固定資産合計			15,587,091	43.0	16,316,541	45.2	729,449

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1)借地権		60,168		60,168		—
(2)商標権		—		3,363		3,363
(3)ソフトウェア		5,942		4,829		△1,112
(4)電話加入権		25,238		25,238		—
無形固定資産合計		91,349	0.3	93,600	0.3	2,251
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1	1,281,760		828,551		△453,209
(2)関係会社株式		301,520		301,520		—
(3)出資金		620		10,620		10,000
(4)関係会社出資金		1,250		1,250		—
(5)長期貸付金		450,733		1,556,200		1,105,466
(6)従業員長期貸付金		4,839		2,143		△2,695
(7)関係会社長期貸付金		20,000		20,000		—
(8)長期前払費用		213,782		401,324		187,542
(9)繰延税金資産		683,948		699,068		15,119
(10)保証金		5,134,628		3,330,336		△1,804,292
(11)長期定期預金	※1	1,100,000		1,100,000		—
(12)その他		393,316		389,093		△4,222
貸倒引当金		△40,925		△41,177		△252
投資その他の資産合計		9,545,474	26.3	8,598,931	23.8	△946,543
固定資産合計		25,223,916	69.6	25,009,073	69.3	△214,842
資産合計		36,246,725	100.0	36,111,692	100.0	△135,032

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		6,786,583		6,850,846		64,262
2. 短期借入金	※1	3,790,000		4,180,000		390,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	3,239,200		986,800		△2,252,400
4. 1年以内償還予定社債		280,000		580,000		300,000
5. 未払金		5,703		6,767		1,064
6. 未払費用		1,196,973		1,145,693		△51,279
7. 未払法人税等		179,211		181,252		2,041
8. 未払消費税等		99,527		11,472		△88,055
9. 前受金		51,289		44,160		△7,128
10. 預り金		123,991		88,627		△35,363
11. 前受収益		32,654		33,825		1,171
12. その他	※3	123,537		207,696		84,159
流動負債合計		15,908,672	43.9	14,317,143	39.6	△1,591,528
II 固定負債						
1. 社債	※1	2,280,000		1,700,000		△580,000
2. 長期借入金	※1	7,506,403		9,605,710		2,099,307
3. 退職給付引当金		1,038,715		908,792		△129,922
4. 長期未払金		878,620		855,220		△23,400
5. リース負債		412,071		347,954		△64,117
6. その他		222,662		221,540		△1,122
固定負債合計		12,338,472	34.0	13,639,217	37.8	1,300,745
負債合計		28,247,144	77.9	27,956,361	77.4	△290,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,874,254	7.9	2,902,954	8.0	28,700
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,406,859			3,435,559		
資本剰余金合計			3,406,859	9.4	3,435,559	9.5	28,700
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		298,497			298,497		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		500,000			800,000		
繰越利益剰余金		551,075			605,377		
利益剰余金合計			1,349,572	3.7	1,703,874	4.7	354,301
4. 自己株式			△22,147	△0.0	△10,260	△0.0	11,887
株主資本合計			7,608,538	21.0	8,032,126	22.2	423,588
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			391,042	1.1	123,204	0.4	△267,837
評価・換算差額等合計			391,042	1.1	123,204	0.4	△267,837
純資産合計			7,999,580	22.1	8,155,331	22.6	155,750
負債純資産合計			36,246,725	100.0	36,111,692	100.0	△135,032

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,397,560	100.0	47,665,261	100.0	1,267,701	
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		8,056,290			8,182,456			
2. 当期商品仕入高		33,860,926			34,834,366			
合計		41,917,217			43,016,822			
3. 商品期末たな卸高		8,182,456	33,734,760	72.7	8,363,666	34,653,156	72.7	918,395
売上総利益			12,662,799	27.3		13,012,105	27.3	349,306
III 営業収入			608,719	1.3		576,005	1.2	△32,713
営業総利益			13,271,518	28.6		13,588,110	28.5	316,592
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		402,266			403,956			
2. 広告宣伝費		984,382			1,057,807			
3. 包装費		61,036			60,316			
4. 営業消耗品費		144,352			153,752			
5. 業務委託料		128,700			134,100			
6. 販売促進費		6,010			301			
7. 役員報酬		167,049			152,792			
8. 給料手当		3,748,730			3,918,981			
9. 賞与		516,857			517,851			
10. 退職給付引当金繰入 額		50,971			54,490			
11. 法定福利費		481,292			503,973			
12. 福利厚生費		75,600			42,405			
13. 教育研修費		16,621			14,236			
14. 交際費		14,581			9,781			
15. 事務費		226,781			215,532			
16. 通信費		61,648			72,046			
17. 旅費交通費		122,542			121,632			
18. 水道光熱費		475,168			502,586			
19. 賃借料		2,732,617			2,709,662			
20. 警備費		111,319			119,543			
21. 保険料		45,680			41,606			
22. 事務用消耗品費		67,418			68,650			
23. 修繕費		132,843			133,966			
24. 公租公課		248,654			245,568			
25. 事業所税		16,179			17,722			
26. 減価償却費		371,393			423,792			
27. 雑費		557,804	11,968,504	25.8	605,054	12,302,114	25.8	333,609
営業利益			1,303,013	2.8		1,285,996	2.7	△17,017

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
V 営業外収益								
1. 受取利息		25,107			52,192			
2. 受取配当金		5,770			9,564			
3. 為替差益		12,012			—			
4. 雑収入		22,064	64,956	0.1	24,218	85,976	0.2	21,020
VI 営業外費用								
1. 支払利息		236,250			293,045			
2. 社債利息		26,022			33,182			
3. 社債発行費		10,554			—			
4. 融資手数料		48,754			64,635			
5. 雑損失		44,321	365,903	0.7	53,175	444,038	0.9	78,134
経常利益			1,002,066	2.2		927,934	2.0	△74,132
VII 特別利益								
固定資産売却益	※1	24,627	24,627	0.1	10,601	10,601	0.0	△14,025
VIII 特別損失								
1. 減損損失	※2	146,837			44,300			
2. 店舗閉鎖損失	※2	45,295			—			
3. 店舗移転損失		—			50,715			
4. その他		20,067	212,200	0.5	—	95,015	0.2	△117,184
税引前当期純利益			814,493	1.8		843,520	1.8	29,026
法人税、住民税及び 事業税		245,880			279,757			
法人税等調整額		87,532	333,413	0.8	70,953	350,711	0.8	17,298
当期純利益			481,080	1.0		492,808	1.0	11,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	208,272	1,006,769	△43,238	7,244,643
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△134,733	△134,733		△134,733
当期純利益						481,080	481,080		481,080
自己株式の取得								△2,301	△2,301
自己株式の処分						△3,542	△3,542	23,392	19,850
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	342,803	342,803	21,090	363,894
平成19年3月31日 残高(千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	551,075	1,349,572	△22,147	7,608,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	375,032	375,032	7,619,676
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△134,733
当期純利益			481,080
自己株式の取得			△2,301
自己株式の処分			19,850
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,009	16,009	16,009
事業年度中の変動額合計(千円)	16,009	16,009	379,904
平成19年3月31日 残高(千円)	391,042	391,042	7,999,580

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目67,265千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	551,075	1,349,572	△22,147	7,608,538	
事業年度中の変動額										
新株の発行	28,700	28,700	28,700						57,400	
別途積立金の積立て					300,000	△300,000				
剰余金の配当						△135,970	△135,970		△135,970	
当期純利益						492,808	492,808		492,808	
自己株式の取得								△764	△764	
自己株式の処分						△2,536	△2,536	12,651	10,115	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	28,700	28,700	28,700	—	300,000	54,301	354,301	11,887	423,588	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,902,954	3,435,559	3,435,559	298,497	800,000	605,377	1,703,874	△10,260	8,032,126	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	391,042	391,042	7,999,580
事業年度中の変動額			
新株の発行			57,400
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△135,970
当期純利益			492,808
自己株式の取得			△764
自己株式の処分			10,115
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△267,837	△267,837	△267,837
事業年度中の変動額合計 (千円)	△267,837	△267,837	155,750
平成20年3月31日 残高 (千円)	123,204	123,204	8,155,331

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品</p> <p>店舗在庫商品 売価還元原価法</p> <p>物流センター在庫商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>構築物 3～60年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品</p> <p>店舗在庫商品 同左</p> <p>物流センター在庫商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>構築物 3～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象 借入金、社債及び外貨予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p>	<p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によつて為替予約及び特例処理によつている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によつております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,999,580千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行ったため、役員退職慰労引当金は長期未払金に表示しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																															
※1	<p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,732,326千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,459,585</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,291,911</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>743,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,124,200</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,865,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,483,000</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,710千円を供しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760,000</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>(3)経営指導念書</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの銀行取引等に対し経営指導念書を差入っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 (契約額)</td> <td>44,800</td> </tr> </table>	建物	2,732,326千円	土地	10,459,585	定期預金(長期)	1,100,000	計	14,291,911	短期借入金	743,500千円	1年以内返済予定長期借入金	2,124,200	社債	750,000	長期借入金	6,865,300	計	10,483,000	保証債務	750,000千円	(会社名)	(金額)	㈱システック	10,000千円	(有)無量寿	750,000	計	760,000	(会社名)	(金額)	㈱システック	10,000千円	計	10,000	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ		短期借入金	30,000千円	通貨オプション取引 (契約額)	44,800	※1	<p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,415,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,530,092</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,045,922</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>929,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>664,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,908,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,251,000</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、有価証券100,040千円を供しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td>76,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,500</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	建物	3,415,829千円	土地	10,530,092	定期預金(長期)	1,100,000	計	15,045,922	短期借入金	929,000千円	1年以内返済予定長期借入金	664,000	社債	750,000	長期借入金	7,908,000	計	10,251,000	保証債務	750,000千円	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ	76,500千円	㈱システック	10,000	(有)無量寿	750,000	計	836,500	(会社名)	(金額)	㈱システック	10,000千円	計	10,000
建物	2,732,326千円																																																																																
土地	10,459,585																																																																																
定期預金(長期)	1,100,000																																																																																
計	14,291,911																																																																																
短期借入金	743,500千円																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	2,124,200																																																																																
社債	750,000																																																																																
長期借入金	6,865,300																																																																																
計	10,483,000																																																																																
保証債務	750,000千円																																																																																
(会社名)	(金額)																																																																																
㈱システック	10,000千円																																																																																
(有)無量寿	750,000																																																																																
計	760,000																																																																																
(会社名)	(金額)																																																																																
㈱システック	10,000千円																																																																																
計	10,000																																																																																
(会社名)	(金額)																																																																																
㈱ジャンボ																																																																																	
短期借入金	30,000千円																																																																																
通貨オプション取引 (契約額)	44,800																																																																																
建物	3,415,829千円																																																																																
土地	10,530,092																																																																																
定期預金(長期)	1,100,000																																																																																
計	15,045,922																																																																																
短期借入金	929,000千円																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	664,000																																																																																
社債	750,000																																																																																
長期借入金	7,908,000																																																																																
計	10,251,000																																																																																
保証債務	750,000千円																																																																																
(会社名)	(金額)																																																																																
㈱ジャンボ	76,500千円																																																																																
㈱システック	10,000																																																																																
(有)無量寿	750,000																																																																																
計	836,500																																																																																
(会社名)	(金額)																																																																																
㈱システック	10,000千円																																																																																
計	10,000																																																																																
※3	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>設備支払手形 (流動負債のその他)</p> <p>1,500千円</p>	※3	<p>_____</p>																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 24,627千円	※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 10,601千円											
※2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 南区 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物及び 構築物等
場 所	用 途	種 類												
静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等												
場 所	用 途	種 類												
静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物及び 構築物等												
	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)及び店舗閉鎖損失(21,145千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物102,465千円、土地15,501千円、その他50,016千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,300千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物12,267千円、その他32,032千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	97	5	53	50
合計	97	5	53	50

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	50	1	28	23
合計	50	1	28	23

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両運搬具	15,334	8,537	—	6,796	車両運搬具	29,982	8,221	—	21,760
工具器具備品	979,344	484,458	125,465	369,420	工具器具備品	1,074,030	517,478	106,263	450,288
合計	994,678	492,996	125,465	376,217	合計	1,104,012	525,700	106,263	472,049
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			185,019千円		1年内			182,762千円	
1年超			253,140		1年超			330,029	
合計			438,159		合計			512,792	
リース資産減損勘定の残高			61,942		リース資産減損勘定の残高			40,743	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			204,548千円		支払リース料			216,161千円	
リース資産減損勘定の取崩額			36,678千円		リース資産減損勘定の取崩額			26,984千円	
減価償却費相当額			167,869千円		減価償却費相当額			189,176千円	
減損損失			28,883千円		減損損失			5,785千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 466,982千円	減損損失 440,371千円
退職給付引当金超過額 412,785	退職給付引当金超過額 361,154
長期未払金否認 349,163	長期未払金否認 339,864
賞与引当金繰入額否認 103,827	賞与引当金繰入額否認 102,983
投資有価証券評価損 63,733	投資有価証券評価損 63,733
その他 76,715	その他 71,292
繰延税金資産小計 1,473,208	繰延税金資産小計 1,379,399
評価性引当額 △493,038	評価性引当額 △470,183
繰延税金資産の合計 980,170	繰延税金資産の合計 909,216
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 152,119	その他有価証券評価差額金 66,033
繰延税金資産の純額 828,051	繰延税金資産の純額 843,183
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 144,102千円	流動資産－繰延税金資産 144,114千円
固定資産－繰延税金資産 683,948千円	固定資産－繰延税金資産 699,068千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割額等 4.0%	住民税均等割額等 3.9%
評価性引当額の増減 △3.7%	評価性引当額の増減 △2.7%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	592円53銭	1株当たり純資産額	595円64銭
1株当たり当期純利益金額	35円67銭	1株当たり当期純利益金額	36円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	481,080	492,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,080	492,808
期中平均株式数(千株)	13,488	13,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	90	—
(うち新株予約権)	(90)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補（平成20年6月24日付就任予定）

新役職	氏名	現役職
取締役	長谷川英一	執行役員 経営企画室長
取締役	小野田智則	執行役員 商品統括部長 兼 プロショップ事業部長
取締役	岡村光一郎	執行役員 営業推進部長 兼 カーサ事業部担当

昇任及び委嘱の変更（平成20年5月12日付）

新役職	氏名	旧役職
常務取締役 営業担当 兼 業務改革プロジェクト担当	三浦和平	取締役 営業統括部長 兼 営業推進室長 兼 プロショップ事業部長

委嘱の変更（平成20年5月12日付）

新役職	氏名	旧役職
代表取締役専務 総務部担当 兼 人事部担当	笹倉伊佐生	代表取締役専務 経営管理室担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当
取締役 店舗開発室担当	見原伸一郎	取締役 カーサ事業部担当 兼 店舗開発室担当

なお、委嘱の変更は平成20年5月12日開催取締役会で決議いたしました組織変更によるものであります。

(2) その他

該当事項はありません。